

研究ノート

産官学連携クラスターの日仏比較研究シリーズ

——事例 J3：佐賀県唐津市・玄海町 コスメティック・クラスター
2018 年度調査——

池田梨恵子¹⁾・藤本昌代²⁾
東 秀忠³⁾・野原博淳⁴⁾

要約：本稿は産官学連携クラスターの日仏比較研究の第一次資料として記録した佐賀県唐津市、玄海町におけるコスメティック・クラスター（同シリーズ J3）に関する研究ノートであり、主に 2018 年度 2 回にわたって行った調査の結果を記述する。以前より同地域には、アジア市場への地理的利点や 3 社よりなる小規模クラスターの存在、化粧品原料となる第一次産業が活発であること、薬用植物栽培研究所や大学等の研究機関の存在というクラスターの形成に必要な資源を有していたが、2011 年にフランスの「コスメティックパレー」がアジアの戦略拠点となるパートナーとして同地域を選択したことがクラスター形成のきっかけとなった。品質管理、分析業務を行うブルーム社を中心に企業間で分業を行うことで同地域に企業が集積する仕組みを作り、民間主導のボトムアップ型のクラスターを形成している。国際的コスメティッククラスター形成に際して、推進母体として設立された関連企業や大学等の研究機関、行政、生産者等から構成されるジャパン・コスメティックセンター（JCC）はクラスターの維持、形成に大きな役割を果たしている。

キーワード：産官学連携クラスター、日仏比較、ボトムアップ型クラスター

目次

1. はじめに
2. 唐津市・玄海町のコスメティッククラスター
 - 2-1. 唐津市・玄海町のコスメティッククラスターの概要と形成経緯
 - 2-2. JCC の概要
3. クラスターのミッションとその基盤技術
4. クラスター形成において活用された制度
5. 関連組織および組織間のつながり
6. インタビューから読み解くクラスターの状況
 - 6-1. 株式会社ブルーム
 - 6-2. クラスターのキーマンとしての株式会社ブルーム代表取締役 A 氏
 - 6-3. アカデミックにおける化粧品研究の現状 ——佐賀大学——

1) 同志社大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程

2) 同志社大学社会学部教授

3) 山梨学院大学経営学部教授

4) 同志社大学働き方と科学技術研究センター嘱託研究員・CNRS-LEST 研究員

*2021 年 9 月 30 日受付，2021 年 9 月 30 日掲載決定

- 6-4. 研究機関としての玄海町薬用植物栽培研究所
 - 6-5. 人材確保や雇用における唐津のもつ利点 ——株式会社トレミー 工場長 B 氏——
 - 6-6. 化粧品産業と地域特性および JCC の今後の取り組み
——JCC コーディネーター C 氏, 事務局長 D 氏——
7. おわりに

1. はじめに

本研究は日仏の産官学連携クラスターの歴史的経緯、形成要素、制度、アクター、同地域で蓄積される知識、研究の継続性（生態系）、発展メカニズムなどに着目し、比較を行うことを目的としている。本シリーズは日本とフランスにおける産官学連携クラスターの発達経緯について、組織、制度、アクター、諸事象について調査を行い、第一次資料として、収集した情報を記録するものである。本チームは経済学、経営学、社会学の研究者によって構成され、学際的アプローチによって産官学連携クラスターを複合的に研究している。産官学連携クラスターの調査対象地として、日本は静岡県浜松地域の光・電子技術クラスター（事例研究シリーズ J1）、神奈川県川崎市ナノ医療イノベーションクラスター（事例研究シリーズ J2）、佐賀県唐津市コスメティッククラスター（事例研究シリーズ J3）と、フランスは Photonics Cluster—Pole de Competitivité（事例研究シリーズ F1—静岡県浜松地域の光・電子技術クラスターと比較）、PASS competitiveness cluster および Cosmetic Valley（事例研究シリーズ F2—唐津コスメティッククラスターと比較）、Toulouse の医療産業、航空機産業クラスター（事例研究シリーズ F3—川崎ナノ医療クラスターとの比較）等を調査している。

産業集積地に対する「クラスター」という概念は、ハーバード大学のマイケル・ポーターによってもたらされた概念であり（Porter 1998=2005）、この概念に基づいて世界中で産業集積地の発展に注力する政策が取られた。ポーターの概念が個々の企業による自生的な集積を指すのに対して、本研究では、日本のように政府主導の支援政策によって各地域の発展、継続がみられる行政支援が非常に大きな役割を果たすタイプのクラスターの形成・継続に注目している。そして日本の比較対象として調査を進めているフランスは、同じく国家主導の産業政策として、数々の産官学連携クラスターの支援を行っており、比較対象として適合的である。

日本では、1980年代からテクノポリス政策をはじめとし、2000年代初頭には、シリコンバレーに触発され、経済産業省の産業クラスター計画政策、文部科学省の知的クラスター創成事業政策など、その他にも多くの産業集積地支援政策が施行された。産官学連携クラスターに関する研究も非常に活発に行われたが、2010年以降、徐々に「クラスター」というキーワードが用いられることは減り、クラスターという名称のついた政

策の終了とともに産業集積地、産官学連携に関する研究も減少した。その後の政策的効果や、当時支援された研究、研究者、企業、地域は、どのような発展、縮小の経路を歩んでいるのだろうか。当時の筆頭研究者、補助に入っていた若手研究者など、彼らによって、現在、それはどのように継承、展開されているのだろうか。これらについて、本シリーズは事例をまとめ、その後、論文、著書に展開することを想定している。本稿は事例研究シリーズ J3 佐賀県唐津市のコスメティッククラスターと呼ばれる産官学連携クラスターへの 2018 年度および 2019 年度調査についてまとめている。なお、調査は 2018 年 5 月と 12 月に佐賀県唐津市および玄海町を訪問し、さらに、2019 年 8 月に追加のインタビュー調査を行った⁽¹⁾。

2. 唐津市・玄海町のコスメティッククラスター

2-1. 唐津市・玄海町のコスメティッククラスターの概要と形成経緯

本稿の調査対象は、佐賀県唐津市および玄海町を中心としたコスメティック産業の産官学連携クラスターである。同地域にコスメティッククラスターが形成されたきっかけは、2011（平成 23）年にフランスにある世界最大の化粧品産業クラスターである「コスメティックバレー」のアルバン・ミュラー元会長がアジアへの戦略拠点となる日本のパートナーを探しており、東日本大震災以降、九州地域に注目し、佐賀県唐津市、玄海町を訪れたことによる。ミュラー氏は、甘草等の薬用植物や柑橘類などの農産物といった同地域の天然資源の存在⁽²⁾、北部九州のアジアへの地理的近さ、上場台地や佐賀平野といった自然環境と農業技術の存在、さらに、化粧品製造を行う株式会社トレミー、検査・輸入代行を行う株式会社ブルーム、保税物流を行う松浦運送株式会社の 3 社からなる小規模クラスターがすでに形成されていたこと、玄海町の薬用植物栽培研究所や佐賀大学などの研究機関があることから、唐津市・玄海町がコスメティック産業のクラスター形成に適していると評価した。当初、株式会社ブルーム一社がコスメティックバレーの日本側の提携先として計画されていたが、フランスの規模の大きい国家的プロジェクトである「コスメティックバレー」クラスターに対し、一企業であるブルーム社だけでは対応が困難であると考えた当社の代表取締役 A 氏は当時の佐賀県知事および唐津市長に相談し、国際的なコスメティッククラスター形成に県、唐津市、玄海町が全面的に取り組むこととなった。まず、佐賀県唐津市は 2013（平成 25）年 4 月にフランスのコスメティックバレーと連携協力協定を締結し、11 月には佐賀県を中心とする北部九州に国際的なコスメティッククラスター形成をするための推進母体として関連企業や大学等の研究機関、行政、生産者等で構成される「ジャパン・コスメティックセンター」（以下、JCC）が設立された。JCC は当初、地元の 4 企業と佐賀県庁、唐津市役所、玄

海町役場、佐賀大学、地元の商工団体の計 14 団体よりスタートし、2015（平成 27）年より一般社団法人化された。

2-2. JCC の概要

JCC はコスメティック分野のビジネス環境を産官学の連携により整備し、多様な人材の交流と技術の集積による地域資源を活かした経済活動の活性化とグローバル市場への展開をはかる推進体制を構築することにより、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県および北部九州におけるコスメティック産業の集積と雇用の創出に寄与することを目的としている（一般社団法人ジャパン・コスメティックセンターホームページ）。以下、JCC の会員企業および事業内容の概要を記す。

2-2-(a). 会員企業

2019 年 3 月時、JCC には正会員数として、195 の個人・企業が所属し、加えて 24 の大学、自治体、団体が支援会員として入会している。正会員の特徴として化粧品業界だけでなく、農家などの素材の生産者、輸出入という特質から保険会社や物流、金融機関まで幅広い業種の参加がみられる。JCC の事務局長 D 氏によれば、JCC は化粧品の業界団体ではなく、「コスメをテーマとして様々なビジネスを新しく開発するプロジェクトチーム」であると認識されている。会員の入退会について、5 年間で約 80 社の退会がある一方で、入会した企業は 160 社以上あり、化粧品関係の企業の増加がみられる。会員企業は佐賀県や福岡県などの九州内の企業が 55%⁽³⁾ を占めるが、化粧品関連の企業は関東や関西、中部地方に多く、全国の企業から会員を募っている。また、地域の農産物を化粧品の原料として販売することに重きを置いているため、化粧品業界の大手原料商社 2 社ともに会員として参加している。

2-2-(b). JCC の事業内容

JCC はコスメティック構想の実現にむけて様々な事業を行っているが、それらは「新市場開拓事業」「産業創出事業」「地域ブランド事業」「専門人材配置」の 4 つに大きく分類される。

(1) 新市場開拓事業

1 つ目の「新市場開拓事業」として、JCC は海外に向けて会員企業とのマッチングや海外企業誘致事業、海外クラスターとの提携を行っている。JCC は海外化粧品関連団体との連携を促進しており、現在ではフランスだけでなく、イタリア、スペイン、台湾、タイの団体との連携協定を締結し、ネットワークを活かした国際ビジネスマッチングを推進している。海外のクラスター提携に関して、フランスの「コスメティックバレー」との提携は他の国のクラスターと協定を締結する上で大きな信用となっており、グローバルなクラスター間の連携においてシンボリックな意味を有している。具体的な

会員企業の海外進出の支援として、海外のクラスターとの商談会の開催や年数回の海外への企業訪問を実施し、フランスのコスメティックバレーが主催する展示会 COSMETIC 360 に毎年企業とともに出展している。

(2) 産業創出事業

2つ目は、地域の産業を育成する「産業創出事業」である。唐津市、玄海町は国内生産量日本一のハウスミかん⁽⁴⁾や佐賀県加唐島に自生するツバキなどの地域資源等、玄海町薬用植物栽培研究所が持つ薬草栽培のノウハウ等を生かした「天然由来原料の供給地」となることを目指し、地域資源を活用した事業を行っている。すでに、これらの天然資源を使用した商品が企業より発売されるに至っている。さらに、加唐島のツバキの産地化促進事業では、島の人口が高齢化しているため島民が過度な負担なく生活を送ることができる収入の確保を目標とし、自治体として地域おこしや島おこしとしての観点から取り組んでいる。

また、人材育成・起業支援事業も行っている。佐賀県の事業として、調査を行った2018年はインキュベーション事業を企画していたが、この事業は2020年に実施された。さらに、JCCは化粧品産業で就業する人材育成のため大学プログラムの設置を計画している。現在、日本の化粧品産業における人材育成はその多くが専門学校で技術を身につけるものであり、大学において化粧品研究を行う研究室もあるが、アカデミックな場での科学としての化粧品研究はまだまだ認知されていない。一方で、台湾やヨーロッパでは化粧品研究が学問的に位置づけられ、界面科学や有機合成といった化粧品に関する分野において博士課程のコースが設置されており、JCCは大学プログラムの設置により日本における化粧品研究の地位を高めていきたいと考えている。また、職業教育として高校生向け短期講座や地元の高校において「化粧品学習及び課題研究」のカリキュラム、フィールドワーク、セミナー、イベントなどを実施し化粧品産業で働く地元の人材育成を行っている。

JCCは産学連携に関して、イノベーション創出の機能強化を目的に支援大学との連携およびネットワーク形成のためセミナー等を実施している。さらに、テーマに即して長期、継続的事业を実施できるように研究機関と共同で研究助成の申請も行い、JCCは外部資金の獲得や研究の支援においても重要な役割を果たしている。

さらに、2017年にJCCの完全子会社である地域商社「Karatsu Style」を設立し、九州各地の地産原料を活用して作られた化粧品の販路開拓を行っている。Karatsu Styleは地方創生事業の援助を得て、耕作放棄地に希少性の高い作物を植える事業や地域素材を活用した化粧品の開発、商社として化粧品の原料および九州の小規模企業の化粧品を国内外へ販売している。

(3) 地域ブランド事業

「地域ブランド事業」では4つの事業を主に行っており、1つ目は、地産素材を活用した原料の開発支援や栽培支援など、原料としての地産素材の供給促進事業である。たとえば、JCCは佐賀大学農学部サテライトキャンパス内にオープンラボを置いている。ラボでは白イチゴや国産グレープフルーツといった地域内で生産された原料をもとに化粧品原料の中間体やサンプルなどを製造し⁽⁵⁾、企業との商談の際に使用している。また、サンプルを九州大学および佐賀大学、佐賀県工業技術センターへ提供し、原料の機能性成分の評価も実施している。

2つ目の事業は、唐津市からの委託業務として、地域の素材を使用した原料の開発、栽培の拡大による産地化事業である。唐津市には7つの有人島があり、漁業の衰退という課題を抱えているため化粧品を通じた第一次産業の活性化を目指している。加唐島に自生するツバキの産地化を目的として、生産組合の設立を行い、島住民とともに原材料の栽培、安定供給を目指している。具体的な成果として、島内外で開催したイベントにおいて唐津産ツバキのPRの実施や唐津産ツバキを原料として使用した商品開発・販売があげられる。さらに、佐賀県の農産物を使用した商品の成功事例として県産グレープフルーツ「さがんルビー[®]」を使用した株式会社アルビオンのブランド「IGNIS」の化粧品があげられる⁽⁶⁾。このプロジェクトではJCCを中心とした産官学の連携がみられた。まず、佐賀大学が佐賀県産のグレープフルーツジュースエキスと輸入品の違いをデータとして示し、次にJCC会員のOEM企業が果汁をエキス化し、地元の農家との連携をJCCが担った。また、JCCは唐津市で栽培された白いきくらげ（白美茸）のエキスを使用した「白美の雫」という商品開発の助成および原料としてのエキス販売も行っている。他にも特筆すべき成果として、アルバン・ミュラー・インターナショナル社とマツモト交商の合弁会社立ち上げおよび唐津市の素材を使用した研究開発があげられる⁽⁷⁾。

3つ目の事業は、地域ビジネス創出体制の整備であり、JCCの取り組みや考え、会員企業等の情報発信・PR活動や「コスメのまち」のブランドを形成し、ヒト・モノ・カネ・コトを引き込む事業に取り組んでいる。たとえば、美と健康をテーマとした生産者、製造者、生活者の交流イベントである「Hana Marche」を開催している。

4つ目の事業である「玄海プロジェクト」は、地域の産地化をはかるため玄海町薬用植物栽培研究所を中心とした甘草などの原材料の栽培、また、安定供給のために生産者、行政、玄海町薬用植物栽培研究所と協議し、団体設立に取り組んでいる。

(4) 専門人材配置

4つ目は「専門人材配置」であり、JCCは事業を効果的・効率的に進めるため、専門知識を持つ人材の配置を行っている。主に、国際担当、地域資源、地域ブランド、製品

販路、産学連携、クラスター交流など各事業に応じた専門性を持つコーディネーターや、コスメ原料開発室の機器のオペレーターなど、専門的な人材の雇用に力を入れている。JCCには佐賀県、唐津市、玄海町といった自治体からの出向者も多く在籍する。2018年時JCCの職員数は23名であり、佐賀県がプロフェッショナル人材として化粧品産業出身者を採用している。また、欧州デスクを設置し、海外担当コーディネーターを置いている。たとえば、国際取引チームにはフランス語や英語が堪能なスタッフが配置され、アジアやヨーロッパなど各地域を担当している。なお、事業報告書によれば、2019年度の専門人材は13名である。内訳は、事務局長（1名）、チーフコーディネーター（製品販路担当1名、原料開発担当1名、産学連携担当1名）、コーディネーターなど（国際3名、製販1名、産学1名、原料1名、地域2名）、コスメ原料開発室オペレーター（1名）である（一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター 2020）。

3. クラスターのミッションとその基盤技術

JCCの理念は「個性豊かな地域資産を世界の人々の価値へ」であり、この理念は美容・健康産業において、地域の資源を有効活用した新たな付加価値を創造し、地域・国内のみならず広く世界の活性化に貢献するものである。また、ビジョンとして「美容分野」「健康分野」「素材分野」「交流分野」を産業の4つの柱とした「国際的コスメティッククラスター」の実現を掲げている。また、JCCのミッションは「地域の経済を活性化し、持続的な産業を創生」、「会員の活動を支援し、新しい市場の獲得」であり、唐津市・玄海町を中心とした佐賀県および北部九州の地域資源を活かし、企業、学術研究及び人材教育機関の立地や、国内外の経済取引の活性化に寄与することにより、情報・人材・産業を集積し、本地域を起点にした新たなコスメティック産業を創出し続けることを目的としている（一般社団法人ジャパン・コスメテックセンターホームページ）。

また、インタビューによれば、JCCは佐賀県、唐津市、玄海町の自治体から資金の提供を受けているため、地域課題の解決が第一義的目的となっている。たとえば、他地域と同様に高齢化や耕作放棄地の増加という課題を抱えているため、化粧品の原料の生産を通じて課題解決に取り組んでいる。佐賀県は第一次産業が盛んであり、化粧品産業を農産品の高付加価値化として捉えている。また、総合大学がなく若者の流出が多いという同地域の課題に対して、若者の地元定着を図り、雇用の創出および収益の高い産業構築を目指し、企業誘致の取り組みを行っている。

後述するが、JCCが形成される以前より株式会社ブルームおよび株式会社トレミー、松浦運送株式会社の3社で小さなクラスターが形成されていた。クラスターの基盤となる技術は、ブルーム社の高い品質管理技術が中心となっている。また、唐津市・玄海町

を中心とした地元の農産物を化粧品原料として生産し、それらの原料を使用した製品を生産している。

4. クラスター形成において活用された制度

コスメティッククラスターの形成にあたって、経済産業省、内閣官房（地方創生）、日本貿易振興機構（Jetro）といった幅広い制度が活用されている。まず、2014（平成26）年より、内閣官房の地方創生交付金を活用して、佐賀県知事、唐津市長によるトップセールス、フランス企業3社の招へい、さらに、投資促進事業としてパリで唐津市の投資セミナーを行った。

また、同クラスターは2014年より地域産業活性化を目的とするJetroの地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up: RIT）事業⁸を活用して、コスメ関連産業の集積推進のため「海外と日本との化粧品の輸出入の支援（主にビジネスマッチング）」「日本での化粧品製造の支援（バルク充填、OEM提供、原料提供等の紹介）」「化粧品の共同開発の支援（製品開発、原料開発、研究者同士の交流等）」「日本への投資、進出の支援（工場、R&D、事務所の立地等の対日投資、業務提携）」の4項目に関する支援を得た（日本貿易振興機構ホームページ）。また、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（地域経済牽引事業促進法）にもとづき、2017（平成29）年より経済産業省の地域未来投資促進法承認連携支援計画の策定、支援を受けている。

なお、JCCは専門性を持つ人材の獲得に関して、内閣府の「プロフェッショナル人材事業」の中の佐賀県プロフェッショナル人材戦略拠点の制度を活用している。この制度はもともとUターン、Iターンの強化のための制度であるが、佐賀県では専門性の高い人材をリストアップして活用しており、2020年現在3名（大手化粧品メーカー経験者、企業の海外進出の企画経験者など）がこの制度を利用して雇用されている。

5. 関連組織および組織間のつながり

唐津コスメティッククラスターではJCCを中心として海外のクラスターや産官学のネットワークが形成されている。本章では、このJCCを中心とした関連組織のつながりを概観する。前述のように、もとより唐津市・玄海町には、コスメティッククラスターの形成要素が存在していたが、クラスターの形成には至っていなかった。しかし、フランスのコスメティックバレーとのつながりを機に、国際的コスメティッククラスター形成に向けて、JCCを中心としてネットワークの形成が行われた。

図1は、唐津コスメティッククラスターの関連組織を図示したものである。まず、

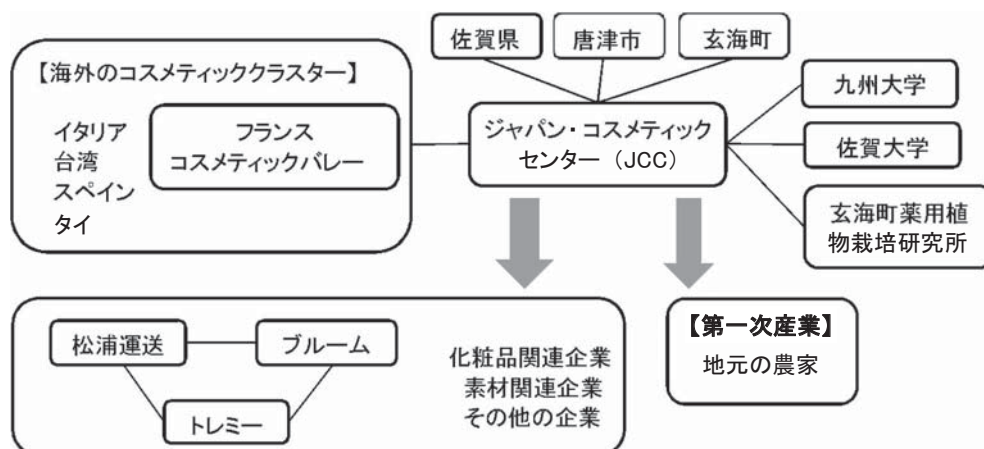


図1 唐津コスメティッククラスターの関連組織

JCC は、佐賀県、唐津市、玄海町の支援を受けており、JCC へ県および市、町の職員が出向または兼務し、自治体との連携役を果たしている。JCC の会員企業は初期の小規模クラスターである株式会社ブルーム、株式会社トレミー、松浦運送株式会社の3社を中心として、化粧品関連企業のみならず、原料や銀行などの幅広い企業が会員となっている。加えて、佐賀県の企業以外にも、関東や関西の化粧品企業が会員として参加している。

また、国際的なコスメティッククラスターとしてフランスのコスメティックパレーをはじめ、イタリア、スペイン、台湾、タイの団体との連携協定を締結し、国際的なネットワークを活かした国際ビジネスマッチングを推進している。

さらに、唐津コスメティッククラスターには研究機関として、佐賀大学、九州大学、玄海町薬用植物栽培研究所がある。JCC は大学へ地域の原料の成分分析を依頼するなど受託研究の依頼・仲介を行っている。研究助成に関して、大学が中心となり、農水省の助成を受託するといった協力関係も形成されている。また、玄海町薬用植物栽培研究所で甘草をはじめとした薬草・薬木の栽培研究が行われ、九州大学との強い研究を通じたネットワークがある。加えて、玄海町薬用植物栽培研究所では JCC の仲介により企業の原料として薬草栽培を玄海町の農家に依頼し、農家の収入増を図っている。

6. インタビューから読み解くクラスターの状況

本章では、初期の小規模クラスターを構成している株式会社ブルーム代表取締役 A 氏、株式会社トレミーの工場長 B 氏、クラスターで中心的な役割を果たす JCC のコーディネーター C 氏、事務局長 D 氏、さらに、研究機関について、佐賀大学の E 氏、F 氏および玄海町薬用植物栽培研究所所長 G 氏へのインタビュー調査の内容についてま

とめる。

- (1) 2018年5月 株式会社ブルーム 代表取締役 A 氏
- (2) 2018年5月 株式会社トレミー 工場長 B 氏
- (3) 2018年5月, 12月, 2019年8月 JCC コーディネーター C 氏 (現 Karatsu Style 代表取締役)
- (4) 2018年12月 JCC 事務局長 D 氏
- (5) 2018年12月 佐賀大学 E 氏, F 氏
- (6) 2018年12月 玄海町薬用植物栽培研究所所長 G 氏

6-1. 株式会社ブルーム

6-1-(a). 会社の概要および事業内容

株式会社ブルームは1991(平成3)年にA氏によって設立され、厚生労働省より分析機関として認可を受けている。本社および分析、ロジステックス部門は唐津市にあり、東京に営業オフィスを持つ。従業員数はパートタイムも含め33名である。主な事業内容は、海外化粧品の輸入代行および品質管理業務、理化学試験の分析受託業務である。海外企業が日本へ化粧品を輸出する際、日本の「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(以下、薬機法)が海外企業にとって大きな障壁となっている。海外の法律では化粧品の成分管理において、化粧品のみを対象とする制度に即した成分管理が求められる。一方で、日本の薬機法では医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器が同一制度の中で扱われ、医薬品と同等の厳密な成分管理が化粧品に対しても求められる。たとえば、日本に化粧品を輸出する際、薬機法の化粧品基準で規制されるホルムアルデヒドなどの配合禁止成分や防腐剤などの約100成分を検査する必要がある。さらに、化粧品の原料に禁止された成分を使用していないとしても、検査結果において原料に残留した禁止成分が検出されれば法律上輸出することはできない。これほどの厳密な検査、成分管理は基準の異なる海外企業にとって日本に輸出する際の大きな壁となるが、ブルーム社は長年の検査分析の経験により化粧品の処方ノウハウが蓄積されており、海外で作られた化粧品の処方が薬機法に違反する場合、分析を行うだけでなく、処方変更の指示および変更後の商品の再分析まで行っている。さらに、同社は通関⁹⁾や品質管理などをまとめてパッケージ化したソリューションを提供し、検査・分析だけでなく、エンジニアリング会社の役割¹⁰⁾も果たしている。加えて、日本への輸出のみならず、日本企業が海外に輸出を行う際の検査・分析も行う。成分の設計変更の提案ができるエンジニアリング会社または機関は世界的にも稀有な存在であり、同社は化粧品の輸出・輸入においてボトルネックの役割を果たしている。また、近年では高い化

粧品の品質管理、分析技術を応用し、食品の残留農薬の分析といった食品分析、水質検査といった環境分析にも取り組んでいる。

6-1-(b). 国内外の多くのクライアントと膨大な分析データの蓄積

ブルーム社のクライアントは8割が外資系企業であるが、その他にも国内の化粧品大手企業や科学捜査研究所（以下、科捜研）など多岐にわたる。ブルーム社は国内外の様々な企業の商品に関する膨大なデータベースを持つため、研究費や研究施設の規模の大きい国内の大手企業の多くが同社のクライアントとなっている。ブルーム社は化粧品の新商品が発売されるたびにデータ化するという事業戦略をとっているが、この戦略はクライアントである科捜研の自動車事故の車種の分析に関して、現場に残された少量の部品からメーカーや車種を特定できるように新車が発売されるたびにメーカーの提供を受けてすべてデータ化することにヒントを得たものである。現在、世界中で認可されている化粧品成分は3万種類以上あり、同社はこの成分に加えて、毎月3,000もの成分を新しく追加し、データを蓄積している。検査機関の強みは情報が集まることであり、日本や関係のある諸外国のレギュレーションに関する情報を把握している。また、使用機器を企業秘密として非公開とする企業も多い中、同社は常に最新の機器を導入していること、そして、公定法以外の独自の方法でも検査をしているため模倣が難しいことから見学に来た同業者に対しても公開している。

さらに、従来の検査分析は公定法に従った手順により実施されるが、A氏によれば公定法のプロセスが時代に相応しくないという。現在の高度化した機器に合わせて最新の検査・分析方法を採求すべきだと考えるが、公定法で定められた方法をとらなければ第三者機関としての証明にはならないため公定法とブルーム社独自⁽¹¹⁾の両方で検査を行っている。新しい方法が公定法や厚生労働省のガイドラインに反映されるまでは、ダブルスタンダードで検査を実施しなければならず、現代のテクノロジーの発展の速度に現行の制度が追い付いていないことで先端的企業にジレンマが生じていることがインタビューを通じて明らかになった。

6-1-(c) 分業、組織体制と社員

同社の検査業務は、最新機材や複数の機材の操作を研究開発部門の社員が行い、機械へのセッティングを他部門の社員が行い、分離などのルーティン作業をパートタイマーが担うという分業を行っている。部署ごとに英語や成分の知識、ラベルを出すスキルを持つ中心人材を必ず組み込み、チーム内でスキルのヒエラルヒーを形成している。また、海外企業へのセールスエンジニアリング支援業務は法律や成分に関する専門的な英語を必要とするため、元外国語指導助手のアメリカ人を雇用している。営業は東京オフィスの3名の社員で行い、より専門的な知識が必要になれば本社から社員を派遣するというサポート体制を構築している。ブルーム社の社員は多くが理工系、農学系の分析の

基礎知識を持ち、他の分析機関での就業経験を持つ者もいる。国内での分析専門の職は少なく、公募を行えば多くの応募があり、IターンやUターン者も多い。特に東日本大震災の後、関東で就労していた高度な人材が入社した。都市部の給与の高さにより人材の引き抜きもあるが、同社は10年に1度機器の更新をするため、常に最新機材を使用できるという利点がある。現在、総額約8億円もの機器が導入され、最新の機器を自由に使用できることで、大学の助教授からの転職など多くの高度な人材を集積している。

6-2. クラスターのキーアクターとしての株式会社ブルーム代表取締役 A 氏

6-2-(a). A 氏のキャリアと地域貢献の意識

株式会社ブルームの創業者である A 氏は唐津市の老舗料理屋の跡取り息子として誕生した。A 氏は商業高校へ入学後、オートバイク競技であるバイクレースを始め、レースを通して外国人との交流や、海外でのレースの出場やバイク技術の学習のために英語で書かれた書籍の購読など、当時から海外の人や情報と接する機会を多く有していた。この A 氏の経験がクラスターの形成や企業経営においても積極的に海外へ向かう A 氏の意識の基盤となっていることが語られた。

また、現在 A 氏は同社の代表取締役だけでなく、複数の役職を務めている。1つ目は、同社の保育園の理事長である。同社は社員の多くを女性が占めるが、保育園不足により職場への復帰が遅れていたため、A 氏は内閣府の企業指導型保育園制度を利用して保育園事業を始め、2018年より保育園の理事長にも就任した。2つ目の役職として、A 氏は2018年時、3期目となる唐津市の観光協会会長も務めている。A 氏が欧州訪問の際に、欧州のトップクラスの経営者が地域の役職をノブレス・オブリージュとして務め、訪問者に対し地域をアピールする役割も果たしていることを目にしたことが会長職就任のきっかけとなっている。これら複数の役職が示すように A 氏は企業の代表としての役割のみならず、観光協会会長として地域をアピールする役割や保育園の設立といった地域への積極的な貢献も行い、地域への高い愛着と名士として地域に貢献するという高い意識を持つ人物である。このような A 氏の地域に対する高い意識がクラスターの維持、形成においてキーアクターとして主体的に関わる一つの要因と考えられる。

6-2-(b). ボトムアップ型のクラスター形成への意識

A 氏はクラスター形成において企業の集積は民間が主導で行うべきと考える。A 氏によれば、クラスターの持つ大きな強みは距離の近さであり、企業が集積する実利的な必然性が存在すればクラスターは自然に形成される。たとえば、工場において検査業務は必要不可欠であるが、中小企業が自社で非生産的な品質管理部門を持つことは負担となるため、ブルーム社が検査業務を担うことで工場は人員を他の部門に振り分けること

ができる。このように企業間で分業し、Win-Win の関係をつくることで自然と企業が唐津市に集積されるという。もし、行政主導で企業を誘致するクラスター形成を行えば、政府の補助金が交付される5年間の期間を越えてクラスターの存続が難しくなるため、A氏はクラスター形成にあたり行政に対し「民間が中心となりクラスターを引っ張るのでそれを行政にサポートして欲しい」と要望したと語る。この民間企業主導による企業の集積は、品質管理を専門に行うブルーム社を中心とした企業間の分業システムを構築し、場に企業が集まる必然性を作るというボトムアップ型のクラスター形成している。

また、A氏によれば、「唐津への移転を促す際に企業体の核となる企業と交渉することが重要」である。中心的な企業に対し、唐津は輸出のプラットフォームが整っているため、製品を輸出する際に化粧品以外にも農産物や工業製品も同じプラットフォームを使うことができ、貿易の専門家もいるため社内の人材をものづくりに向けられるという利点を伝えて移転を促すという。核になる企業と交渉することで、その企業を取り巻くまわりの企業も唐津に集積する。A氏は、「補助金は年々減額されるが、それまでに唐津市にどれだけ多くの企業を持ってくるかにかかっており、雇用と税収が生まれていれば、維持のために多額の補助金を入れる必要はなく、自然とクラスターは維持される」と語り、ボトムアップによるクラスターの維持、形成の重要性が語られた。

一方で、A氏は新しい産業の形成には5年から10年の期間を要すると語る。化粧品産業は化粧品製造以外に容器やパッケージ、デザイン、運送など幅広い産業を含む。フランスのコスメティックバレーは形成後30年間で800社が所属するまでに拡大したが、JCCは5年で200社が所属し、2倍のスピードで進行していると指摘されている。A氏は今後の展望について、JCCの会員企業には競合する同業他社も含まれるが、日本の人口減少により国内の市場の縮小が予想される中で海外に目を向け、ジャパンチームとして輸出を目指したいと考えている。

6-3. アカデミックにおける化粧品研究の現状 ——佐賀大学——

6-3-(a). 研究資金をめぐる厳しい研究環境

アカデミックにおける化粧品研究は研究資金獲得において2つの側面で厳しい状況に置かれている。1つ目は、大学から交付される研究費の減少であり、地方の国立大学は独立法人化以降大学より支給される研究費が大きく減少している。佐賀大学のE教授は研究費について、大学から交付される研究費は学生実験にかかる費用も含めて教員1人あたり12万円であり、学生実験を行うと赤字になるため受託研究をしないと研究ができないほど厳しい状況であると語った。

2つ目は、化粧品分野での研究助成の採択が非常に少なく、外部資金の獲得において

も困難さを抱えていることである。日本における化粧品研究は科研費の採択が難しく、研究者に研究テーマとして設定され難い。化粧品研究を行う場合、ヘルスケアや福祉の分野において化粧品と関連づけたテーマとして設定されることもあるが、主に研究テーマとして医学、薬学、農学が設定される。たとえば、佐賀大学では以前より機能性食品の研究に注力しており、それらの研究を転用し化粧品の研究に取り組んでいる。具体的には、メタボリックシンドローム対策としての機能性食品といったフードサイエンス分野での研究費を獲得している。また、佐賀大学がテーマを設定した上で唐津市からの委託研究を行うこともある。このような研究資金を取り巻く厳しい環境の中で研究費獲得のために様々な研究助成制度が利用されている。E氏によれば、大学の運営交付金も年々減少しそれに伴い人員や予算も減るため、研究助成を獲得することが重要である。科研費は採択率が3割に満たないため、科研費だけでなく、産学連携を行いながら産学連携に関する研究開発や応用分野のクラスター形成に関する研究助成獲得を目指していると語り、大学から交付される研究費の少なさ、またアカデミック分野だけでの研究費獲得の難しさが、産学連携による研究費の獲得へ向かう要因となっている。

6-3-(b). 企業とアカデミックのニーズのミスマッチ

産学の連携において、化粧品企業が求めるニーズと大学の研究者のニーズを結びつけることの困難さがインタビューで語られた。JCCのC氏によれば、JCCが大学に資金を提供して農産物の効能や効果などのエビデンスを示す委託研究を多く行ってきたが、こうした研究の増加は作業としての側面に加えて論文発表につながりにくいため、研究要素の低い研究依頼をすることに対して大学の研究者に申し訳なさを感じるという。その中で2018年までに論文発表まで至った研究は4つある。学術的なアウトプットに至りやすい研究として特定の成分がある効果を発揮するための特異的な生化学的相互作用の解明をする作用機序の解明を行う研究があるが、作用機序解明には時間とコストを要する。さらに、作用機序を解明することでかえって「この地域の特産物」でなくともその農産物であればよいことを証明することになる恐れがあり、作用機序を解明しないほうが地域にとっては利点になるというジレンマも存在する。加えて、新規成分の研究などの新規の研究は10~20年を要するため、JCCの費用負担や研究期間の長さを考慮すると研究支援が困難であり、JCCとして長期的な研究支援していくことの難しさが語られた。

6-4. 研究機関としての玄海町薬用植物栽培研究所

6-4-(a). 玄海町薬用植物栽培研究所の概要

玄海町薬用植物栽培研究所は2011（平成23）年の5月に開園し、施設面積は約1万8,000平米と広大な敷地内に約200種類の薬草、薬木を栽培し、研究をしている。2008

(平成20)年より九州大学と共同で国産の甘草栽培研究に取り組み、トウキやステビア、シャクヤク、ミシマサイコといった薬草の栽培研究も行われている。甘草は本来、モンゴルや中国の乾燥地に生息するため、施設内にハウスをつくり自生地に近い環境を再現している。研究所の目的は薬草栽培を通じて、玄海町の農家の収入増および地域振興をはかることであり、農家の収入を増やす仕組み作りに取り組んでいる。たとえば、企業からサプリメントや食用、化粧品などで使用する薬草の栽培依頼を受け、農家に栽培依頼し収入増につながるよう取り組んでいる。企業の依頼はJCCが仲介を行う場合もある。また、地域振興の面で荒れた畑や耕作放棄地の活用や町内外でのPRといった薬草事業の従業者の増加に向けた事業を行っている。

同研究所に常駐する研究員はおらず、栽培においては外部の会社に委託契約をして人材の派遣を受けている。研究においては、九州大学の研究者は定期的に研究所を訪れて研究を行っている。主に日本生薬会の会長を務めていた長崎国際大学の正山征洋名誉教授からアドバイスをを受けている。同研究所は甘草研究での長年九州大学と連携しており、近年ではJCCを介して佐賀大学との連携も取り組んでいる。

他機関との連携について、同研究所は玄海町役場の財政企画課の所管の研究所であり、玄海町の職員をJCCに派遣し、JCCとの取り組みの連携を行っている⁽¹²⁾。また、栽培支援に関して他機関と連携して取り組みを行っている。たとえば、玄海町以外の佐賀県内の栽培支援は佐賀県農業試験研究センター（旧農業試験場）と佐賀県上場営農センターで行われている。佐賀県の園芸課、佐賀県農業試験研究センター、佐賀県上場営農センターとも共同し、佐賀県一帯の農家への薬草栽培の普及に関する助言や種子や苗の提供を通じて取り組んでいる。

6-4-(b). 甘草栽培と付加価値としての無農薬・減農薬での栽培

甘草は日本の漢方薬の約7割に含まれる重要な薬草であるが、日本国内では自生せず多くを中国から輸入している。甘草は18種類存在し、日本ではスペイン甘草とウラル甘草の2種類が薬機法で認められており、同研究所ではそれら2種に加えてロシア甘草⁽¹³⁾の3種類を栽培している。日本国内で甘草を生産する同研究所は大手製薬メーカーより高い期待を寄せられている。現在、組織培養を行い高品質化をはかる研究や薬効の成分量を維持する栽培研究などが行われている。さらに、砂漠の環境下と玄海町の土壌を使った環境下での栽培に関する比較研究もおこなわれ、甘草栽培において高い研究力を有している。

国内の他地域でも薬草栽培は行われており、玄海町では差異化のため無農薬・減農薬での栽培を進めている。同研究所では刈り入れや雑草を施設内で処理して堆肥を作り畑に戻すという循環型農業をおこない、安心安全な薬草栽培に努めている。企業は化粧品やサプリメントの原料として無農薬栽培を志向するため手間はかかるが農薬を使わない

栽培に注力している。同研究所の研究成果として、現在、同研究所で作った苗を元にした甘草以外の7種類の薬草が玄海町内の8戸の農家（総面積約1万7,000平米）で栽培されている⁽¹⁴⁾。しかし、現8戸分の生産量では商業として成り立つには十分とはいえず、より多くの農家への普及を目指しているが、現代の農業はすべてが機械化され、農薬や除草剤を使用せずに手で除草する栽培方法は多くの手間と時間を要するため、栽培を希望する農家が増加しないというジレンマを抱えている⁽¹⁵⁾。

6-5. 人材確保や雇用における唐津のもつ利点 ——株式会社トレミー 工場長 B 氏——

本節では、唐津市のもつ人材確保におけるメリットについて、初期のクラスターの1社である株式会社トレミーの工場長 B 氏へのインタビューより記述する。株式会社トレミーは化粧品・医薬部外品の OEM, ODM 事業を行っており、東京都府中市に営業を伴う本社と研究所があり、生産工場を唐津市に置いている。以前は、生産工場を府中市と埼玉県にも置いていたが、コスメティックバレー構想を受け、さらには、東日本大震災後の生産リスクの分散化も狙い、2013年に唐津市に第3番目の工場として九州唐津工場を設立し、現在では、雇用の確保しやすさと企業収益の面から整理統合を行い、当九州唐津工場のみを生産工場を集約し、継続的に1日に3,4種類の化粧品および医薬部外品を作り分け、1年間に延べ1,000~1,200品目の生産を行っている。また、アジアとの距離の近さを活かし、バルク供給という形式で「Made in Japan」の半製品として海外への出荷をしている。特に中国を含めた東アジア地域への輸出は、東京等の関東圏からの出荷に比べ、時間的にも利便性が高い。

2018年時、工場での就業者は約70名であり、唐津市近郊の人材を主として採用している。なお、従業員はパートタイマー約50名に加えて、社員等の多くを女性が占めている。唐津市での工場運営は顧客確保の面に加えて、東京と比較して人材確保の容易さやその人件費といった雇用条件が大きなメリットとなっている。唐津という地域は福岡への距離が近い一方で、当時最低賃金が800円前後（2021年現在842円）である福岡県と比較して佐賀県の最低賃金は730円前後（2021年現在792円）であり、同等の労働力に対し、人件費を抑えることができる点が企業にとって大きな利点となっている。こうした利点により企業が唐津に集積することで地域の雇用を創出している。また、インタビューにおいて、まだクラスターの規模が小さいため、クラスター内での人材流出等を含む人的移動はほとんど行われていないことも語られた。

6-6. 化粧品産業と地域特性および JCC の今後の取り組み——JCC コーディネーター C 氏，事務局長 D 氏——

6-6-(a). 化粧品産業の特性と地域特性の一致

JCC の事務局長 D 氏はインタビューの中で、化粧品産業の持つ産業特性と地域の特性の合致について語った。クラスター形成にあたり、ブルーム社の A 氏とともに JCC 事務局長 D 氏はフランスで化粧品製造の現場やコスメティックバレーの事務所などの視察を行った。そこで化粧品産業は化学工業だけでなく、原料である第一次産業や小売り、さらに容器やパッケージといった周辺産業も包括される幅広い産業である点、それに加えて、メーカーは企画やマーケティングを中心にを行い、OEM、ODM 企業と分業するというコスメティック産業のサプライチェーンに魅力を感じたと語った。これら化粧品産業の特性と唐津市、玄海町を中心とする地域の地理的特性や第一次産業が盛んであるという地域特性が合致したことにより、大都市ではなく北部九州という地方で中小企業が横につながり構築するサプライチェーンによる新しいビジネスモデル形成を目指し、2012年にコスメティッククラスターの構想が始まった。同氏の語りより、同クラスターは地域の産業および地理的特性に化粧品産業の特性が適合した地方型のクラスターという点で特徴的だといえる。

6-6-(b). JCC の今後の取り組みと課題

今後の JCC の取り組みについてと課題について、JCC 事務局長 D 氏およびコーディネーター C 氏のインタビューをもとに記述する。まず、化粧品の海外輸出に関する JCC の取り組みについて、事務局長の D 氏は今後現地の消費者をリピーターにするための流通やプロモーションに注力していきたいと語った。一方でメイドインジャパンのブランドをめぐるジレンマも語られた。現在、中国や台湾、韓国の企業が日本の OEM や日本に工場を建設し、海外のブランドをメイドインジャパンとして生産し、本国で販売するという逆輸入が増加し、国内のメーカーの脅威となりつつある。自治体の職員として地域の雇用の確保と税収の観点から、海外の優良なメーカーであれば外資の企業や工場の誘致も行っていきたいという思いもあり、ジレンマが生じている。

また、事業収益に関する課題も語られた。JCC は一般社団法人であるため、どこまで利益を出していいのかという問題を抱える一方で、国策として推進されるクラスターと同じく JCC においても財源を国や自治体の助成により賄っているという課題があり、徐々に自主財源の比率を高めなければならないと考えている。一般社団法人としてひたすら収益を上げることにのみ注力する必要はないことは強みでもあるが、一方で会員との利益相反にあたらぬ事業で自主財源を高めるために収益を上げていくことは今後の大きな課題でもある。さらに、今後の事業の継続に関して、専門人材の事業の引継ぎが課題となっていることが語られた。

7. おわりに

本稿は、日仏比較における産官学連携クラスターの事例研究として、佐賀県唐津市、玄海町を中心としたコスメティッククラスターと呼ばれる産官学連携クラスターについて記述した。唐津市、玄海町にコスメティッククラスターが形成されたきっかけは、2011年にフランスの「コスメティックバレー」のアルバン・ミュラー元会長がアジアへの戦略拠点となる日本のパートナーとして同地域を選びとったことである。元来、唐津市・玄海町はアジア市場への物理的距離の近さといった地理的利点に加えて、株式会社ブルーム、株式会社トレミー、松浦運送株式会社の3社からなる小規模クラスターの存在や化粧品の原料となる第一次産業が盛んであること、玄海町薬用植物栽培研究所や佐賀大学、九州大学といった研究機関の存在から、クラスターとしての形成要因を満たしていたがクラスター形成には至っていなかった。しかし、フランスのコスメティックバレーの元会長であるアルバン・ミュラー氏の評価およびコスメティックバレーの提携先としてのクラスター形成の必要性が生じたという外部からの働きかけによりクラスター形成に至った点に大きな特徴がある。国際的コスメティッククラスター形成に際し、推進母体として設立された関連企業や大学等の研究機関、行政、生産者等から構成されるJCCはクラスターの維持、形成に大きな役割を果たしている。さらに、クラスター形成方法においても大きな特徴があり、企業の集積に際し、行政主導で企業誘致を行うのではなく、品質管理を専門に行う株式会社ブルームを中心とした企業間の分業システムを構築し、場に企業が集まる必然性を作ることで産業集積を図るというボトムアップ型のクラスター形成を行っている。

クラスター形成、維持には、中心的なアクターの果たす役割も大きい。中でもブルーム社はその高い検査、分析技術により国内外の企業や大使館、公的機関からの信頼も厚く、化粧品の輸出入の際のボトルネックとして機能し、高度な専門知識を持った人的資本の集約が見られる。さらに、同社のA社長は地域貢献への高い意識を持ち、クラスターにおける中心的なアクターとなっている。加えて、D氏やコーディネーターであるC氏にみられるように専門性や様々な経験を持つJCCの職員もクラスターの形成、維持には欠かせない重要なアクターである。

最後に、化粧品産業の特性として、化粧品の原料である第一次産業から研究開発、商品の製造、デザインやパッケージ、流通といった幅広い産業を包含することがあげられる。この化粧品産業の特性が第一次産業従事者の多い同地域の持つニーズと合致し、都市型とは異なる地方における産官学クラスターとしてのコスメティッククラスターの形成につながっている。JCCを中心として、生産量はまだ少ないが椿油や耕作放棄地を

活かしたミカンの花のエキスの生産など地域の資源を生かした産業への取り組みが行われている。加えて、JCCは自治体からの出資が大きく、地方自治体の使命として地元の若者のための雇用創出や人材育成事業に取り組んでいる。一方で、地域の産業特性により、地元の第一次産業従事者への支援が優先されるため研究開発支援の優先度は低く置かれている。また、地方大学の研究費の少なさや化粧品研究の学術的地位からくる研究助成獲得の困難さもあり、資金面で研究開発は厳しい環境に置かれている。このようにクラスターの維持、拡大には課題も存在しているが、唐津市・玄海町におけるコスメティッククラスターは同地域の産業、地理的特性に適合した地方型の持続可能なクラスターであり、今後もその経過を観察することは重要であるといえよう。

注

- (1) 2019年8月に福岡市内にて追加のインタビューを2019年度より株式会社 Karatsu Style 代表取締役就任したC氏に行った。
- (2) 平成29年就業構造基本調査によれば、佐賀県の産業別有業者数は第一次産業が35,000人(8.3%)、第二次産業が103,200人(24.4%)、第三次産業が277,000人(65.5%)である。全国と比較すると、佐賀県の産業別有業者数の割合は第三次産業では4.6ポイント下回っているが、第一次産業では5.0ポイント、第二次産業では1.1ポイント上回り、全国と比較して、第一次産業での就業者が多く佐賀県において第一次産業が大きな役割を占めている。
- (3) 地元である佐賀県の企業や従業員数の少ない企業は、年会費が1万円と低く設定され、入会しやすい環境を整えている。
- (4) 唐津市はハウスみかんの国内生産量日本一の地域でもあり、ハウスみかんの耕作放棄地が地域の課題となっていた。そこで耕作放棄地で収穫されたみかんの花のエキスを化粧品の原料として販売し、株式会社ビーバイ・イーの「ネロリカ・ボタニカ」シリーズの化粧水で使用されている。
- (5) 2015年から3年間で佐賀県内の主な素材のサンプル作りは概ね完了している。
- (6) さがんルビーとは、佐賀大学農学部研究グループが1989年より品種改良を続け、2013年に国内ではじめて、品種登録を行った初の国産グレープフルーツである(佐賀大学2017)。このプロジェクトではJCCが仲介し、佐賀大学とアルビオンは化粧品開発を目的として植物資源の検索、調査、研究を両者間で行うことで、2015年に連携協定を締結、新規の原料を使用するため、「さがんルビー」の原料化、商品化、プロモーションの段階を3年の期間をかけて行い、2017年6月に商品化された。
- (7) 同地域で生産された黒イチジクといった素材や、佐賀県で製造された日本酒の酒粕を使用した化粧品の開発も行っている。
- (8) Jetroの地域間交流支援(RIT)事業は、日本各地の中小企業グループの海外地域とのビジネス交流および商談を支援することで、輸出や技術提携、共同製品開発等を促進する事業である。
- (9) 海外から輸入された化粧品は保税倉庫で管理され、ブルーム社によって抜き取り検査が行われる。一度化粧品が税関を通過してしまうと、分析の結果で薬機法に違反している場合、送料だけでなく商品代金まで無駄になるため、その場合は税関に対し輸入申告をして関税を納付する前に本国へ返却する。この手法では、企業は輸送費のみの損失となるため、企業側にもメリットが大きい。
- (10) 化粧品の輸入は関税、商標、成分保障という3つの工程があり、それぞれ財務省、経済産業省、厚生労働省という異なる省庁とのやり取りが必要である。同社はすべての工程において代行する。このため海外の化粧品企業が日本市場へ参入する際は各国の大使館がブルームを紹介するほど大きな信頼を得ている。
- (11) ブルーム社の検査費用は公的機関での検査費用の6割程度である。公的機関では1成分あたり1台の機器で1人の研究員が分析を行うが、同社では1人の社員が3台ほどの機器を扱えるよう多能工化し、

さらに夜間に機械が稼働して翌朝に分析結果がでるように待ち時間を夜に移し替えることで労働生産性を高めた。しかし、国より検査機関の認定を受けているため、公定法で定められた方式での検査実施も求められており、現在は公定法とブルーム独自の両方式で検査を行っている。

- (12) JCC のコーディネーター C 氏のインタビューによれば、企業からの薬草栽培の依頼の仲介も JCC が行うことがある。製造する企業は「生産物（薬草）があれば買う」という一方で、生産者である農家は「（企業が）買うなら作る」というため、「鶏が先か、卵が先か」というジレンマが発生する。こういった問題の仲介も JCC が行っている。
- (13) ロシア甘草は薬機法で認可されていないため生薬としては使用できないが、薬草として薬膳などに使用できるため、同研究所は大学の研究者に成分検査などを依頼した上で農家の収入増につなげていきたいと考えている。
- (14) 栽培を希望する町内の農家であれば、初めは狭い圃場での栽培から始めるよう指導を行っている。近年の過酷な気象環境での栽培は一般的な園芸作物でさえ難しく、薬草の栽培は必ず成功するとはいえずリスクが伴うものである。現在、8 戸の農家で栽培されている 7 種の薬草は日本で自生している種類である。
- (15) G 氏によれば、60 歳以下の農家は機械化された農業になれているため無農薬や減農薬での栽培を大きな手間と感じている一方で、70 代、80 代の農家は昔ながらの方法で栽培しているため、心理的な負担は少ない。少しでも農家の収入を増加することを目的に普及に努めているが、無農薬や減農薬栽培は労力を必要とするためなかなか栽培する農家が増加しないという課題を抱えている。また、以前は、夫婦で農業を行う場合が多かったが、現代では個人での農業を行う人が多く、薬草栽培に取り組む農家が増えない一因となっている。

参考文献

- 一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（2013）「ジャパン・コスメティックセンター設立趣意書」（2021 年 5 月 15 日取得、
<http://www.jcc-k.com/pdf/shuisho20131111.pdf>）。
- （2016）『2015 年度業務報告書』（2021 年 5 月 15 日取得、
<http://www.jcc-k.com/pdf/2016JCC%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf>）。
- （2019）『2018 年度業務報告書』（2021 年 5 月 15 日取得、
<http://www.jcc-k.com/pdf/2018JCC%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf>）。
- （2020）『2019 年度業務報告書』（2021 年 5 月 15 日取得、
http://www.jcc-k.com/pdf/2019_report.pdf）。
- 一般社団法人ジャパン・コスメティックセンターホームページ（2021 年 5 月 15 日取得、
<http://www.jcc-k.com/frmDefault.aspx>）。
- 株式会社 Karatsu Style ホームページ（2021 年 5 月 28 日取得、<http://karatsustyle.cms.future-shop.jp/>）。
- 株式会社ブルームホームページ（2021 年 5 月 15 日取得、<https://www.bloom-jp.com/>）。
- 玄海町薬用植物栽培研究所（薬草園）ホームページ（2021 年 5 月 15 日取得、
<https://www.town.genkai.lg.jp/soshiki/7/1059.html>）。
- 厚生労働省（2020）「医薬品医療機器法施行規則第 12 条第 1 項に規定する試験検査機関について」（2021 年 2 月 23 日取得、
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iyakuhin/topics/tp050825-1.html）。
- 佐賀県（2019）「平成 29 年就業構造基本調査」（2021 年 3 月 23 日取得、
https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji_00369496/index.html）。
- 佐賀大学（2017）「アルビオンより、佐賀大学開発『さがんルビー®』のスキンケア製品を発売！！」（2021 年 3 月 23 日取得、<http://www.saga-u.ac.jp/koho/press/201706058360>）。
- 日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ（2020 年 9 月 14 日取得、
<https://www.jetro.go.jp/invest/region/saga/icinfo.html>）。
- Porter, M. E., 1998, *On Competition*, Boston : Harvard Business School Press. (=2005, 竹内弘高訳、『競争戦略論』（I・II）ダイヤモンド社）。

Japan-France Comparative Research Series of
Industry-Government-Academia Collaboration Cluster :
Case J 3 Cosmetic Cluster in Karatsu City and Genkai Town,
Saga Prefecture in Japan 2018 Survey

Rieko Ikeda, Masayo Fujimoto, Hidetada Higashi and Hiroatsu Nohara

This paper is a research note on the cosmetic clusters in Karatsu City and Genkai Town, Saga Prefecture (Series J 3), and describes the results of two surveys conducted in 2018. For some time, the region has had the resources necessary for the formation of a cluster, such as geographical advantages to the Asian market, the existence of a small-scale cluster consisting of three companies, active primary industries that provide raw materials for cosmetics, and the existence of research institutes such as medicinal plant cultivation laboratories and universities. The catalyst for the formation of the cluster was the selection of the region by France's Cosmetic Valley in 2011 as its strategic partner in Asia. The cluster was formed in 2011 when France's Cosmetic Valley selected the region as a strategic partner for Asia. The Japan Cosmetic Center (JCC), which was established as the driving force behind the formation of the international cosmetic cluster and consists of related companies, universities and other research institutions, government agencies, and producers, plays a major role in maintaining and forming the cluster.

Key words : Industry-academia-government collaboration clusters, Japan-France comparison, Bottom-up clusters